

通貨交換のミクロ的基礎

明海大学経済学部 田中茉莉子*

要 旨

本稿の目的は、通貨が内生的に選択される2国2通貨の貨幣のサーチモデルにおいて、通貨交換が行われる条件を考察することである。先行研究で、通貨交換を伴う貨幣のサーチモデルを考察した研究は限られている。Zhou (1997)はその数少ない研究である。しかし、Zhou (1997)のモデルで通貨交換が発生するのは、自国の経済主体が外国財をごく稀にしか消費しないケースであった。これは、現実の通貨交換が、国際取引が活発になればなるほど多くなるという良く知られた事実と反するものである。そこで、本稿では、国際取引が活発になればなるほど通貨交換が活発になるという2国2通貨の貨幣のサーチモデルを構築する。

モデルでは、国民の一定割合が国内取引に従事し、残りが国際取引に従事する2国モデルにおいて、自国通貨が法貨 (legal tender) である経済、すなわち国内取引で自国通貨のみが受け取られるというルールが存在する経済を分析する。国内取引に従事する経済主体が国内で生産される財のみを消費し、国際取引に従事する経済主体が外国で生産される財のみを消費する状況を想定する。このような経済では、外国通貨を保有する方が自国通貨を保有するよりも外国財を入手できる確率が高くなる。本稿では、国際取引に従事する経済主体が自国通貨を保有している場合には、自国通貨を外国通貨に交換する誘因が発生し、国際取引に従事する各国の経済主体の間で通貨の交換が行われることが示される。すなわち、先行研究とは異なり、多くの経済主体が国際取引に従事する経済においても通貨交換が行われることが明らかにされる。

* 本稿の作成に当たりご指導いただいた福田慎一教授（東京大学）に感謝する。2013年度の統計研究会金融班夏合宿および横浜市立大学総合演習の参加者に感謝する。ただし、残された誤りはすべて筆者が負うものである。